

別記様式第1号(第2条関係)

優良住宅認定申請

<p>租税特別措置法 第28条の4第3項第7号ロ 第31条の2第2項第15号ニ 第62条の3第4項第15号ニ 第63条第3項第7号ロ の規定に基づき、優良な住宅の供給に寄与する旨の認定を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>高山市長 様</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所 氏 名</p>		※手数料
住宅新築事業の概要	<p>1 新築住宅の所在地及び名称</p> <p>2 新築住宅の戸数(総戸数 戸)</p> <p>3 住宅の床面積 m²</p> <p>4 住宅の敷地面積 m²</p> <p>5 住宅の構造</p> <p>6 住宅の建築費 万円/3.3m²</p> <p>7 都市計画区域の名称</p> <p>8 中高層耐火共同住宅の階数</p>	
摘要		
※ 受付欄	年 月 日 第 号	
※ 認定欄	年 月 日 第 号	

備考

- 1 ※のある欄は、記載しないこと。
- 2 住宅が一むねの家屋の居住の用に供するために独立的に区分された一の部分である場合にあつては、住宅以外の部分も含めてそれぞれの独立部分について別紙1に記載し、「3 住宅の床面積」及び「4 住宅の敷地面積」の欄には、当該一むねの家屋の床面積及びその敷地面積を記載すること。また、「2 新築住宅の総戸数」の欄には、住宅以外の独立部分の数を含めた総戸数を記載すること。
- 3 「5 住宅の構造」の欄には、耐火、準耐火及びその他の区分を記載すること。
- 4 申請が租税特別措置法第31条の2第2項第13号ニ又は第62条の3第4項第13号ニの規定に基づくものでない場合には「7 都市計画区域の名称」及び「8 中高層耐火共同住宅の階数」の欄への記載は必要ない。また、同号ニの規定に基づくものであつても中高層の耐火共同住宅の申請でない場合は「8 中高層耐火共同住宅の階数」の欄への記載は必要ない。
- 5 申請が租税特別措置法第31条の2第2項第13号ニ又は第62条の3第4項第13号ニの規定に基づく一団の住宅に係るものである場合にあつては、それぞれの住宅について別紙2に記載し、「1 新築住宅の所在地及び名称」、「3 住宅の床面積」及び「4 住宅の敷地面積」の欄には、当該一団の住宅の所在地及び名称、床面積の合計及び敷地面積を記載すること。また、「5 住宅の構造」及び「6 住宅の建築費」の欄への記載は必要ない。
- 6 申請が、既に租税特別措置法第31条の2第2項第13号ニ又は第62条の3第4項第13号ニの規定に基づく認定を受けた住宅についての同法第28条の4第3項第7号ロ又は第63条第3項第7号ロの規定に基づく認定の申請である場合にあつては、その旨並びに既に受けた認定の年月日及び番号を摘要欄に記載すること。
- 7 認定申請にあつては、申請文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は抹消すること。

別紙1

番 号	床 面 積				
	専 用 部 分 の 床 面 積		共 用 部 分 の 床 面 積	計	備 考
	居 住 の 用 に 供 す る 部 分 の 床 面 積	居 住 の 用 に 供 す る 部 分 以 外 の 部 分 の 床 面 積			
	m ²	m ²	m ²	m ²	
計	m ²	m ²	m ²	m ²	

別紙2

住宅番号	住宅の所在地	住宅の戸数	住宅の床面積	住宅の敷地面積	住宅の構造	住宅の建築費
		戸	m ²	m ²		万円/3.3m ²
合計		戸	m ²	m ²		万円/3.3m ²

備考 住宅が一むねの家屋の居住の用に供するために独立的に区分された一の部分である場合にあっては、それぞれの住宅について別紙1に記載し、住宅の床面積及び住宅の敷地面積の欄には、当該一むねの家屋の床面積及び敷地面積を記載すること。